



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4463 URL https://www.nicca.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 澤崎 祥也 TEL 0776-24-0213(代表)
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	50,627	—	2,628	—	3,132	—	2,114	—
2021年12月期	48,474	17.7	2,453	73.2	2,706	64.5	2,595	148.5

(注) 包括利益 2022年12月期 3,584百万円 (△21.3%) 2021年12月期 4,555百万円 (312.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	134.08	—	8.0	5.7	5.2
2021年12月期	164.82	—	11.3	5.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 41百万円 2021年12月期 27百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	56,122	30,392	49.8	1,771.74
2021年12月期	54,533	27,323	45.9	1,589.37

(参考) 自己資本 2022年12月期 27,960百万円 2021年12月期 25,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,317	△885	△1,962	6,263
2021年12月期	4,722	△994	△5,024	6,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	8.00	—	14.00	22.00	351	13.3	1.4
2022年12月期	—	11.00	—	19.00	30.00	483	22.4	1.7
2023年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		29.7	

(注) 直近に公表されている配当予想から修正の有無：有

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	2.7	2,700	2.7	2,800	△10.6	1,700	△19.6	107.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	17,710,000株	2021年12月期	17,710,000株
2022年12月期	1,928,421株	2021年12月期	1,948,421株
2022年12月期	15,772,810株	2021年12月期	15,749,890株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	24,432	—	865	—	2,933	94.9	2,508	95.4
2021年12月期	25,272	17.3	622	—	1,505	294.9	1,283	162.0

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用に影響の生じる売上高、営業利益は、対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	159.03	—
2021年12月期	81.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	38,762	16,587	42.8	1,051.07
2021年12月期	37,006	14,529	39.3	921.82

(参考) 自己資本 2022年12月期 16,587百万円 2021年12月期 14,529百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	4
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	5
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、経営成績に関する説明の当期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率を記載しておりません。

①当期の経営成績

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）における世界経済は、ゼロコロナ政策を推進する中国・上海の都市封鎖が、中国をはじめ世界経済に影響を及ぼし、ロシアのウクライナ侵攻で端を発した資源価格の上昇に加え、米国政策金利の引き上げの影響による大幅な為替変動など予断を許さない状況が継続しております。またわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、各種制限の段階的な緩和が進み、社会経済活動の正常化が徐々に進みましたが、歴史的な円安が進むなか輸入物価の上昇によって高インフレとなり消費マインドは伸び悩んでおり、国内外とも依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、永続的成長に向けて2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、3つの経営軸（「Innovation」「Efficiency」「Sustainability」）のもと、激変する経営環境をビジネスチャンスへと昇華し、社会からますます必要とされる

価値を提供する事業に注力することで、着実に成長を遂げる真に強い企業集団へと生まれ変わるため、中期経営計画『INNOVATION25』（2021-2025）を掲げ、5つの全社基本戦略（「事業構造の大転換」「生産性改革」「財務基盤の強化」「サステナブル経営の推進」「大家族主義の進化」）に取り組んでまいりました。

今回、新たな3か年中期経営計画『INNOVATION25』（2023-2025）を掲げ、不透明な経営環境に左右されない強固な経営基盤の構築と企業価値向上を図ってまいります。

この結果、売上高50,627百万円（前連結会計年度は48,474百万円）、営業利益2,628百万円（前連結会計年度は2,453百万円）、経常利益3,132百万円（前連結会計年度は2,706百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益2,114百万円（前連結会計年度は2,595百万円）となりました。

売上高においては、コロナ禍の影響を受けましたが、販売拡大、価格改定及び円安により増収となりました。

営業利益、経常利益については、原材料の高騰の影響を受けましたが、価格改定、販売拡大及び円安により増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の増加はあったものの、前期に香港日華化学有限公司の固定資産売却益による特別利益があったことから減益となりました。

セグメント別業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

【化学品事業】

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用薬剤の他に情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品が含まれております。

売上高は36,268百万円（前年度は33,773百万円）、セグメント利益は1,861百万円（前年度は1,460百万円）となりました。

売上高においては、コロナ禍の影響が継続した中、一部地域や一部市場を除いて需要回復が見られ、販売拡大や価格改定、円安の影響で増収となりました。中でも注力領域であるE／環境、H／健康・衛生、D／先端材料関連のフッ素化成品、特殊樹脂モノマー販売が堅調に推移しました。また、主力である繊維化学品分野につきましては中国、アセアン、南西アジアの各地域において上期まで堅調に推移しましたが、下期以降特に第4四半期において、欧米の消費が沈み込んだ事などから欧米アパレルの在庫調整により需要の急激な落ち込みが見られました。国内においては、リネンサプライ用薬剤が大きく回復しました。

セグメント利益においては、ウクライナ情勢の影響などにより原材料価格高騰がありましたが、価格改定に加えて、販売拡大、経費抑制、円安の影響により増益となりました。

【化粧品事業】

化粧品事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スキャルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は13,265百万円（前年度は14,087百万円）、セグメント利益は2,438百万円（前年度は2,794百万円）となりました。

売上高においては、化粧品事業全体では前年並みとなりました。当社デミコスメティクスは、引き続きコロナ禍による美容室来客数減の影響を受けたものの、主力ヘアケアブランドの拡販等により堅調に推移しました。連結子会社においては、DEMI KOREA CO., LTD. は、コロナ禍の影響の加え物価高などによる消費者マインド悪化による美容室来店客数減の中でも、主力ヘアケアブランドの拡販等により続伸した一方、山田製薬株式会社は前年同期に大口受託案件の一時的増産があった影響および手指消毒剤の大幅減等により売上が減少しました。

セグメント利益においては、デミコスメティクスやDEMI KOREA CO., LTD. が堅調に推移したものの、化粧品事業全体的に原料・資材高騰の影響を受けたほか、山田製薬株式会社の減収の影響が大きく、化粧品事業全体では減益となりました。

【その他事業】

売上高は1,093百万円（前年度は612百万円）、セグメント利益は129百万円（前年度は72百万円）となりました。

※ 前期比較の参考として、2021年度業績における各数値について「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を簡便的に適用した後の数値とした、前期較表を以下に示します。

連結決算サマリー

単位：百万円

	2021年度 (旧基準)	2021年度 (新基準)	2022年度 (新基準)	前期比	
				増減額	増減率
売上高	48,474	46,606	50,627	4,020	8.6%
営業利益 (営業利益率)	2,453 5.1%	2,377 5.1%	2,628 5.2%	251	10.6%
経常利益	2,706	2,706	3,132	426	15.7%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,595	2,595	2,114	△481	△18.5%

連結セグメント別業績

単位：百万円

セグメント	2021年度 (旧基準)		2021年度 (新基準)		2022年度 (新基準)		前期比		前期比	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	増減率	セグメント 利益	増減率
化学品	33,773	1,460	32,669	1,444	36,268	1,861	3,598	11.0%	417	28.9%
化粧品	14,087	2,794	13,324	2,734	13,265	2,438	△58	△0.4%	△296	△10.8%
その他	612	72	612	72	1,093	129	480	78.5%	57	79.3%
消去等	—	△1,874	—	△1,874	—	△1,800	—	—	73	—
合計	48,474	2,453	46,606	2,377	50,627	2,628	4,020	8.6%	251	10.6%

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,589百万円増加し56,122百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が866百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が816百万円、商品及び製品が1,197百万円及び原材料及び貯蔵品が596百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,479百万円減少し25,729百万円となりました。この主な要因は、借入金が1,362百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3,068百万円増加し30,392百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,721百万円及び為替換算調整勘定が1,191百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー2,317百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フロー885百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー1,962百万円の支出により、前連結会計年度に比べ110百万円減少し6,263百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは2,317百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,269百万円、減価償却費2,417百万円と、棚卸資産の増加額1,732百万円及び法人税等の支払額1,129百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは885百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,557百万円、定期預金の預入による支出969百万円、有形固定資産の取得による支出1,347百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,962百万円となりました。

これは主に、借入の返済による支出（純額）1,397百万円、配当金の支払534百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	35.6	36.7	39.5	45.9	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	29.3	39.3	27.1	26.2
債務償還年数 (年)	6.6	19.3	2.5	2.5	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.0	14.8	99.0	105.8	64.1

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

（4）今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、不透明な政治経済情勢下で、気候変動問題への世界的対応、サーキュラーエコノミーの台頭、超スマート社会への進展加速、人はより健康に・より衛生的に、など着実に変化が進んでおり、「規模」よりも「質」的成長の優先が当社グループの大きな経営課題となっていると認識しています。

このような中、当社グループは、2025年度を最終年度とする中期経営計画「INNOVATION25」（2023～2025年）を新たに策定し、新しい成長スパイラルを確立するため、「事業構造の大転換」「メリハリのある投資」「生産性改革」「サステナブル経営の推進」「大家族主義の進化」の5つの全社基本戦略の取組みを進めてまいります。

2023年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高52,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を予想しております。

2023年12月期の想定為替レートにつきましては、直近の傾向や金融資本市場の動向に基づき、1米国ドル132円を前提としております。

なお、コロナ禍、国際情勢、原材料価格及び金融資本市場の変動による不確定要素が事業活動に影響を及ぼす可能性があることから、算定が困難である中間期の業績予想は行わず通期予想のみとしております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で新技術の開発は最も重要な課題であり、積極的な設備投資、研究開発投資、及び販売促進プロモーション投資は競争力及び成長力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、株主の皆様に対し安定的な配当を継続して実施するとともに、各期の業績と将来の成長のために必要な投資や今後の事業展開等を総合的に勘案し、剰余金の配当を決定しております。また、将来的な利益水準に対して配当性向30%を目安として拡充していく方針であります。

今後も、「株主の皆様への利益還元」「財務体質の強化」「収益力向上を目指した資本の有効かつ戦略的な活用」のバランスを取りながら、その一層の充実に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

2022年12月期の中間配当につきましては、1株当たり11円の普通配当を実施いたしました。また期末配当金につきましては、新たな株主還元方針に基づき1株当たり19円（普通配当19円）の配当を行う予定であります。これにより、当事業年度の年間配当につきましては、1株当たり30円（普通配当30円）となる予定であります。

2023年12月期の配当につきましては、新たな株主還元方針に基づき1株当たり年間配当32円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,659	7,052
受取手形及び売掛金	9,618	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,435
商品及び製品	4,895	6,093
仕掛品	669	949
原材料及び貯蔵品	3,766	4,363
その他	952	962
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	27,562	29,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,509	27,396
減価償却累計額	△13,225	△14,249
建物及び構築物 (純額)	13,283	13,147
機械装置及び運搬具	19,901	20,835
減価償却累計額	△16,314	△17,831
機械装置及び運搬具 (純額)	3,587	3,004
工具、器具及び備品	3,914	4,157
減価償却累計額	△3,314	△3,459
工具、器具及び備品 (純額)	599	697
土地	5,247	5,352
リース資産	339	333
減価償却累計額	△172	△213
リース資産 (純額)	167	119
建設仮勘定	392	90
有形固定資産合計	23,277	22,411
無形固定資産		
その他	298	399
無形固定資産合計	298	399
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706	1,716
出資金	2	2
差入保証金	356	285
繰延税金資産	980	1,022
その他	348	433
貸倒引当金	△0	△5
投資その他の資産合計	3,394	3,455
固定資産合計	26,970	26,266
資産合計	54,533	56,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,619	6,544
短期借入金	5,662	5,168
リース債務	48	44
未払金	1,539	1,367
未払法人税等	570	481
未払消費税等	142	158
賞与引当金	772	788
役員賞与引当金	35	17
その他	1,312	1,416
流動負債合計	16,702	15,987
固定負債		
長期借入金	6,038	5,170
リース債務	96	52
長期未払金	39	39
退職給付に係る負債	3,298	3,368
株式報酬引当金	115	160
長期預り金	875	902
その他	42	49
固定負債合計	10,506	9,742
負債合計	27,209	25,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	2,928	2,951
利益剰余金	19,284	21,006
自己株式	△1,444	△1,449
株主資本合計	23,667	25,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	558
為替換算調整勘定	1,002	2,194
退職給付に係る調整累計額	△251	△199
その他の包括利益累計額合計	1,383	2,553
非支配株主持分	2,272	2,432
純資産合計	27,323	30,392
負債純資産合計	54,533	56,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	48,474	50,627
売上原価	32,431	34,456
売上総利益	16,043	16,171
販売費及び一般管理費	13,589	13,543
営業利益	2,453	2,628
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	29	31
持分法による投資利益	27	41
為替差益	109	208
債務免除益	64	—
雑収入	211	292
営業外収益合計	485	614
営業外費用		
支払利息	43	35
売上割引	79	—
通貨スワップ評価損	7	41
リース解約損	20	14
雑損失	80	19
営業外費用合計	232	110
経常利益	2,706	3,132
特別利益		
固定資産売却益	607	23
投資有価証券売却益	116	—
補助金収入	—	124
受取補償金	92	—
特別利益合計	816	147
特別損失		
固定資産除却損	10	2
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損	33	7
投資有価証券評価損	18	—
特別損失合計	61	11
税金等調整前当期純利益	3,461	3,269
法人税、住民税及び事業税	906	1,031
法人税等調整額	△168	△24
法人税等合計	738	1,007
当期純利益	2,723	2,262
非支配株主に帰属する当期純利益	127	147
親会社株主に帰属する当期純利益	2,595	2,114

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,723	2,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	△73
為替換算調整勘定	1,507	1,344
退職給付に係る調整額	57	51
その他の包括利益合計	1,831	1,322
包括利益	4,555	3,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,231	3,285
非支配株主に係る包括利益	324	299

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	2,928	16,909	△1,465	21,271
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,898	2,928	16,909	△1,465	21,271
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			2,595		2,595
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		21	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	2,375	20	2,396
当期末残高	2,898	2,928	19,284	△1,444	23,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365	△308	△309	△251	2,146	23,166
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	365	△308	△309	△251	2,146	23,166
当期変動額						
剰余金の配当						△220
親会社株主に帰属する当期純利益						2,595
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	1,310	57	1,635	126	1,761
当期変動額合計	266	1,310	57	1,635	126	4,157
当期末残高	632	1,002	△251	1,383	2,272	27,323

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	2,928	19,284	△1,444	23,667
会計方針の変更による 累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,898	2,928	19,285	△1,444	23,668
当期変動額					
剰余金の配当			△394		△394
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,114		2,114
自己株式の取得				△183	△183
自己株式の処分		23		178	201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	1,720	△5	1,738
当期末残高	2,898	2,951	21,006	△1,449	25,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	632	1,002	△251	1,383	2,272	27,323
会計方針の変更による 累積的影響額						0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	632	1,002	△251	1,383	2,272	27,324
当期変動額						
剰余金の配当						△394
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,114
自己株式の取得						△183
自己株式の処分						201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△73	1,191	52	1,170	159	1,329
当期変動額合計	△73	1,191	52	1,170	159	3,068
当期末残高	558	2,194	△199	2,553	2,432	30,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,461	3,269
減価償却費	2,500	2,417
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	128	114
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	40	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	5
受取利息及び受取配当金	△72	△71
支払利息	43	35
為替差損益 (△は益)	12	12
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△41
固定資産処分損益 (△は益)	△596	△20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83	7
債務免除益	△64	—
受取補償金	△92	—
補助金収入	—	△124
売上債権の増減額 (△は増加)	△115	△494
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△977	△1,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	998	△279
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△384	11
その他	254	68
小計	5,293	3,254
利息及び配当金の受取額	105	104
利息の支払額	△44	△36
法人税等の支払額	△724	△1,129
補償金の受取額	92	—
補助金の受取額	—	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,722	2,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,466	△969
定期預金の払戻による収入	989	1,557
有形固定資産の取得による支出	△1,443	△1,347
有形固定資産の売却による収入	818	69
投資有価証券の取得による支出	△17	△115
投資有価証券の売却による収入	212	2
その他	△88	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△994	△885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	86,822	109,494
短期借入金の返済による支出	△88,940	△108,724
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50	△48
長期借入金の返済による支出	△2,458	△2,168
配当金の支払額	△220	△394
非支配株主への配当金の支払額	△198	△140
自己株式の売却による収入	21	201
自己株式の取得による支出	△0	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,024	△1,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△816	△110
現金及び現金同等物の期首残高	7,190	6,373
現金及び現金同等物の期末残高	6,373	6,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人取引に該当する取引については、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

売上リベート及び売上割引については、従来、それぞれ販売費及び一般管理費、営業外費用に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

3. 工事契約に係る収益認識

設備請負工事に係る工事契約等については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

4. 有償支給取引に係る収益認識

有償支給した支給品については、従来、棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引については、有償支給した棚卸資産について消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高1,501百万円、売上原価は673百万円、販売費及び一般管理費は799百万円、営業外費用は77百万円それぞれ減少し、営業利益は28百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維化学品、特殊化学品、クリーニング・メディカル用薬剤、機能化学品、先端材料の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、ヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スキャルプケア剤及びスタイリング剤の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,773	14,087	47,861	612	48,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30	30	265	296
計	33,773	14,118	47,892	878	48,771
セグメント利益	1,460	2,794	4,255	72	4,327
セグメント資産	40,633	10,821	51,455	823	52,278
その他の項目					
減価償却費	1,916	500	2,416	0	2,417
持分法適用会社への投資額	198	—	198	—	198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,093	257	1,351	1	1,352

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,268	13,265	49,533	1,093	50,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	3	188	191
計	36,268	13,268	49,537	1,282	50,819
セグメント利益	1,861	2,438	4,299	129	4,429
セグメント資産	41,383	10,897	52,281	893	53,174
その他の項目					
減価償却費	1,867	449	2,316	0	2,317
持分法適用会社への投資額	208	-	208	-	208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	813	213	1,027	46	1,073

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,892	49,537
「その他」の区分の売上高	878	1,282
セグメント間取引消去	△296	△191
連結財務諸表の売上高	48,474	50,627

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,255	4,299
「その他」の区分の利益	72	129
セグメント間取引消去	△20	42
全社費用(注)	△1,853	△1,843
連結財務諸表の営業利益	2,453	2,628

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,455	52,281
「その他」の区分の資産	823	893
セグメント間取引消去	△420	△404
全社資産(注)	2,675	3,352
連結財務諸表の資産合計	54,533	56,122

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,416	2,316	0	0	83	100	2,500	2,417
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	1,351	1,027	1	46	338	222	1,691	1,295

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	33,773	14,087	612	48,474

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	北中米	その他	合計
26,296	6,954	4,848	8,718	1,363	291	48,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	その他アジア	北米	合計
16,690	2,668	1,919	1,654	345	23,277

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	36,268	13,265	1,093	50,627

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	北中米	その他	合計
26,062	8,172	5,493	8,961	1,724	212	50,627

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	その他アジア	北米	合計
15,861	2,634	1,822	1,694	398	22,411

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,589.37円	1,771.74円
1株当たり当期純利益	164.82円	134.08円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,595	2,114
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,595	2,114
期中平均株式数（千株）	15,749	15,772

3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度223千株、当連結会計年度420千株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度234千株、当連結会計年度295千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。